

南海トラフ地震「60〜90%以上」

不確実性考慮・政府調査委

30年以内の発生確率見直し

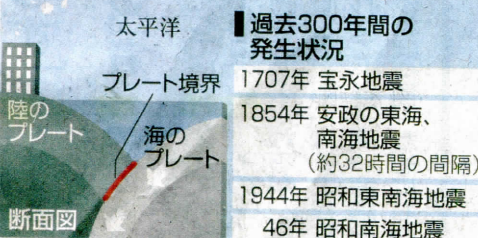
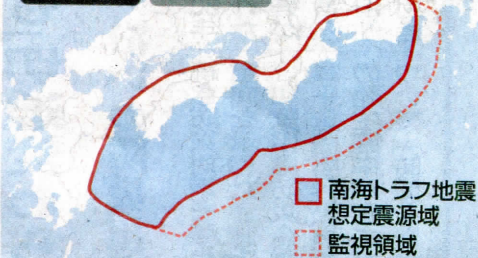
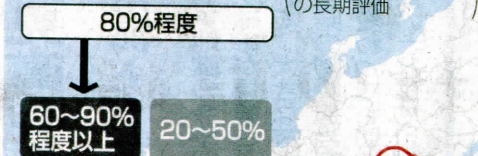
政府の地震調査委員会は26日、南海トラフ沿いでマグニチュード(M)8〜9級の大地震が今後30年以内に起きる確率の計算方法を見直し、発生確率の計算方法を見直し、90%程度以上に變更。別と発表した。一部データの計算方法による発生確率も併記し、「20〜50%とした。不確実性を考慮した結果、これまでの「80%程度」から「60〜90%程度以上」に變更。

Ⅱ2面に関連記事

南海トラフ地震の想定震源域と発生確率

■大地震(M8〜9級)の30年以内発生確率

これまで (政府・地震調査委員会の長期評価)



■被害想定(今年3月公表)

死者	約29万8000人
全壊・焼失	約235万棟
経済被害	約292兆円

内閣府資料より作成。数値は最悪の被害想定

調査委の平田直委員長(東京大名誉教授)は「実際の地震は不確実な自然現象だ。いつ起きるかははっきりと言えない」と強調。「不確実性を含め、発生確率は高い。必ず30年以内に起きるわけではないが、1年以内に起きる可能性もある」として引き続き自治体や住民らへ防災対策に努めるよう注意を呼び掛けた。

南海トラフ地震は約90〜150年ごとに繰り返し起きており、直近の昭和南海地震(1946年、M8.0)からは79年となる。こうした地震の発生確率を表現するため、これまででは過去の地震の規模と次の地震までの間隔との関係を見る「時間予測モデル」に、過去の室津港(高知県)の地盤隆起データを加えて計算。平均発生間隔を88.2年とした上で、今後30年以内の確率を80%程度としていた。

今回の見直しでは、室津港の地盤隆起データの不確実性やプレート境界にたまるひずみの蓄積が一定でないことなどを考慮した結果、「60〜90%程度以上」となった。

一方、他の海溝型地震で使われている別の計算方法では「20〜50%」とされた。両者に科学的な優劣は付けられないが、調査委は自治体や住民に確率を周知する場合などには「高い方(60〜90%程度以上)」を強調することが望ましい」としている。

地震の発生確率は、自治体が住民らに切迫性を伝える際に使われる他、損害保険会社の地震保険料率の算定根拠の一つとなっている。

南海トラフ地震を巡っては、政府が今年3月、M9クラスの地震が発生した場合の死者数は最大約29万8000人、経済的な被害・影響額は約292兆円に上るとの新たな被害想定を公表していた。